

「一般貸切旅客自動車運送事業」法令等試験問題

申請者名 _____

記入者名 _____

席 番 号	
-------------	--

(注意事項)

1. 本問題中「事業者」とあるのは、「一般貸切旅客自動車運送事業者」を指します。
2. 設問の文中には、条文の一部を省略しているものもあります。

I. 次の1から15までの文章で、正しいものには○印を、そうでないものには×印を()内に記入しなさい。

1. 自動車の乗車定員は、12歳以上の者の数をもつて表すものとする。この場合において、12歳以上の者1人は、12歳未満の小児又は幼児1.5人に相当するものとする。
(道路運送車両の保安基準第53条) (○)
2. 一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を定め国土交通大臣の認可を受ける場合、少なくとも運賃及び料金の收受並びに一般旅客自動車運送事業者の責任に関する事項を明確に定めなければならない。
(道路運送法第11条) (○)
3. 事業者は、運転者として新たに雇い入れた者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって省令の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。ただし、新たに雇い入れた者が、雇入れの日前二年以内に通算180日以上一般貸切旅客自動車運送事業の事業用自動車の運転者であったときは、この限りでない。(運輸規則第38条) (×)
4. 早朝の出庫で運行管理者が出勤できない等のやむを得ない場合を除き、点呼は対面で実施しなければならない。(運輸規則第24条) (×)
5. 旅客自動車運送事業者は、乗務員に国土交通大臣が告示で定める基準による一日の勤務時間中に当該乗務員の属する営業所で勤務を終了することができない運行を指示する場合は、当該乗務員が有効に利用することができるように、勤務を終了する場所の付近の適切な場所に睡眠に必要な施設を整備し、又は確保し、並びにこれらの施設を適切に管理し、及び保守しなければならない。(運輸規則第21条) (○)

6. 事業者はその事業を廃止したときは、その日から三十日以内に届け出なければならない。
(道路運送法第38条) (×)
7. 事業者は、旅客自動車運送事業（一般乗用旅客自動車運送事業を除く。）の輸送の安全に関する業務として、事業用自動車の点検及び整備の管理に関する業務に3年従事した者を安全統括管理者に選任できる。(運輸規則第47条の5) (○)
8. 事業者は、運賃及び料金並びに運送約款を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。(道路運送法第12条) (○)
9. 一般旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が疾病により安全な運転ができないおそれがある状態で事業用自動車を運転することを防止するために必要な医学的知見に基づく措置を講じなければならない。(道路運送法第27条) (○)
10. 事業者は、法令の規定により作成した運行指示書を、運行を計画した日から1年間保存しなければならない。(運輸規則第7条の2) (×)
11. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、安全な運行に支障がある箇所を通過するときは、あらかじめ旅客にその旨を通知した上で通過しなければならない。(運輸規則第50条) (×)
12. 整備管理者は、乗務員が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員の服務についての規律を定めなければならない。(運輸規則第41条) (×)
13. 事業者は、運行管理者を選任又は解任した場合及び運行管理の補助者を選任又は解任した場合は、当該届出事由の発生した日から15日以内に届出を行わなければならない。
(運輸規則第68条) (○)
14. 事業者は、その事業用自動車の自動車検査証を当該事業用自動車の属する営業所に備え付けなければ、運行の用に供してはならない。(運送車両法第66条) (×)
15. 事業者は、事業用自動車の運転者が乗務したときは、旅客が乗車した区間及び旅客の人数を運転者ごとに記録しなければならない。(運輸規則第25条) (×)

II. 「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」に関する次の文中、() 内に入る字句として正しいものを下欄から選び、() 内に記号を記入しなさい。

(輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン)

- ・平成24年4月29日に関越自動車道で発生した高速ツアーバス事故によって、貸切バスの安全運行を確保するため関係者が一丸となって対策に取り組む必要性が再確認されました。このことから、国土交通省は平成25年4月2日に「高速・貸切バスの(ク)」を策定、公表し、貸切バスについては「参入時・参入後の安全性チェックの強化」、「安全優先経営の徹底」、「ビジネス環境の適正化・改善」の取り組みを進めています。
- ・「参入時・参入後の安全性チェックの強化」においては、参入時の所要資金額の引き上げ、事業者が加入すべき損害賠償責任保険の(ア)賠償限度額を一人当たり8,000万円から(ス)に引き上げる等の強化を実施しました。また、「安全優先経営の徹底」においては、すべての貸切バス事業者に対して「(エ)」の実施義務付け、運転者の過労運転を防止するため(サ)の配置基準の強化等を定めました。

ア. 対人	イ. 輸送適正化計画	ウ. 1億円	エ. 運輸安全マネジメント
オ. 車掌	カ. 輸送の安全プログラム	キ. 搭乗者	ク. 安全・安心回復プラン
ケ. 3億円	コ. 運行管理補助者	サ. 交代運転者	シ. 運行管理マネジメント
ス. 無制限	セ. 健全経営実現プロセス	ソ. 対物	

III. 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に定める一般乗用旅客自動車運送事業以外の旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等に関する次の文中、() 内に入る字句として正しいものを下欄から選び、() 内に記号を記入しなさい。

(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

- ① (サ)とは、労働時間、休憩時間(仮眠時間を含む)その他の使用者に拘束されている時間をいう。
- ② 休息期間とは、運転者が(ソ)の拘束を受けない時間をいう。
- ③ 1日(始業時間から起算して24時間をいう。)の拘束時間は(カ)以内を基本とし、これを延長する場合であっても(ウ)が限度である。
- ④ 1日の休息期間は継続(ケ)以上が必要である。

ア. 65時間	イ. 20時間	ウ. 16時間	エ. 4時間	オ. 40時間
カ. 13時間	キ. 24時間	ク. 71.5時間	ケ. 8時間	コ. 休息时间
サ. 拘束時間	シ. 運転時間	ス. 国土交通大臣	セ. 運行管理者	ソ. 使用者

IV. 一般貸切旅客自動車運送事業者の使用する自動車の事故に関する報告のうち「速報」に関する次の文中、() 内に入る字句として正しいものを下欄から選び、() 内に記号を記入しなさい。

(自動車事故報告規則第4条)

事業者等はその使用する自動車について、次の各号のいずれかに該当する事故があったとき又は国土交通大臣の指示があつたときは、省令の規定によるほか、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、(ウ) 以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

- ① 自動車が転覆し、(エ) し、火災（積載物品の火災を含む。以下同じ。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。以下同じ。）と衝突し、若しくは接触したもの
- ② (コ) 又は重傷者（自動車損害賠償保障法施行令（昭和三十年政令第二百八十六号）第五条第二号又は第三号に掲げる傷害を受けた者をいう。以下同じ。）を生じたものであつて次に掲げるもの
- ③ (キ) 以上の死者を生じたもの
- ④ (ソ) に1人以上の重傷者を生じたもの

ア. 30日	イ. 15日	ウ. 24時間	エ. 転落	オ. 横転
カ. 故障	キ. 1人	ク. 2人	ケ. 3人	コ. 死者
サ. 重傷者	シ. 怪我人	ス. 運転者	セ. 歩行者	ソ. 旅客

V. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金の標準適用方法を用いて運賃を計算する場合、正しいものには○印を、そうでないものには×印を() 内に記入しなさい。

(一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の標準適用方法)

- ① キロ制運賃の走行距離は、出庫から帰庫までの距離をいい、回送距離は含まない (×)
- ② 走行距離の端数は、10キロ未満は切り捨てる (×)
- ③ ガイド料、有料道路利用料、航送料、駐車料、乗務員宿泊料その他旅客から運賃以外の経費が発生した場合には、その実費を旅客の負担とする (○)
- ④ 対外的に示す運賃・料金は、消費税を含まない額を表示する (×)
- ⑤ 小型車の区分の基準は、車両の長さ7メートル以下、旅客席数29人以下である (○)

VI. 次の文中の（ ）の部分にあてはまる語句を答. _____ の欄に記入しなさい。

1. 道路運送法における「旅客自動車運送事業」とは、（ ）に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業である。(道路運送法第2条)

答. 他人の需要

2. 旅客自動車運送事業者は、毎事業年度の経過後（ ）以内に、輸送の安全に関する基本的な方針その他の輸送の安全にかかわる情報であつて国土交通大臣が告示で定める事項について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

(運輸規則第47条の7)

答. 100日

3. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、法令で定められた事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において（ ）保存しなければならない。(運輸規則第26条の2)

答. 3年間

4. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、（ ）ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。(道路運送法第8条)

答. 5年

5. 一般旅客自動車運送事業者は、運送の（ ）を受けた順序により、旅客の運送をしなければならない。ただし、急病人を運送する場合その他正当な事由がある場合は、この限りではない。(道路運送法第14条)

答. 申込み